

随意契約理由書

件名	衆議院議員総選挙に係るポスター掲示場製作保守等業務A
契約の相手方	(株)ディスプレイタモン
根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
<p>随意契約の理由</p> <p>第50回衆議院議員総選挙に係るポスター掲示場製作及び保守管理等業務(A区域)</p> <p>1. 業務の概要</p> <p>本業務の「ポスター掲示場」とは、公職選挙法等により、公衆の見やすい場所に設置しなければならないと規定された候補者の顔写真や公約等を掲載した選挙運動用ポスターを掲示するためのパネルであり、有権者に広く候補者の情報や選挙期日を周知するための極めて重要な選挙公営手段である。</p> <p>候補者は立候補届出が受理されれば、直ちにポスターの掲示が可能となるため、遅くとも立候補受付を行う告示日の前日までに設置をしなければならず、仮に設置できない場合は、選挙無効の原因となるものである。</p> <p>神戸市全体では、法令の規定により、約2,500箇所にポスター掲示場を設置しなければならないが、市域が広大であること等から9区をA・B・Cに3分割して設置している。</p> <p>本件は、A区域：東灘区・灘区・中央区の合計726箇所のポスター掲示場を対象とした、ポスター掲示場の設置・撤去を除く、パネル製作及び設置期間中の保守管理等を行う業務である。</p> <p>2. 経緯及び緊急性</p> <p>令和6年10月1日、石破総理大臣により衆議院の解散総選挙が、10月15日公示・10月27日投開票で実施されることが発表された。「ポスター掲示場製作・設置・撤去等業務」は、①パネル等の資材調達、②パネル製作、③ポスター掲示場の設置(3区)、④ポスター掲示場の撤去の4業務に分かれるが、選挙期日の決定後、告示日の前日までに、③ポスター掲示場の設置までを完了させる必要があるところ、これらの作業には少なくとも約3週間を要する。</p> <p>上記日程においては、ポスター掲示場の設置を10月14日に完了させなければならないが、10月3日から起算しても2週間しかないため、当該期日までに法令上求められている業務を確実に完了させるには、本業務を遂行する能力のある事業者と直ちに契約を締結する必要がある。</p> <p>このように、選挙期日の決定から投票日まで、起点と終点の期間が極めて短く、当該期間内に法定の各種業務を行わなければならない場合において、緊急性があることは客観的に明白であり、このような状況下で入札を実施しては時期を失し、契約の目的を達することができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定による契約を締結するものである。</p> <p>石破総理大臣により衆議院の解散総選挙が発表後、令和5年4月9日執行の神戸市議会・兵庫県議会議員選挙でポスター掲示場製作・設置・撤去等業務を履行した事業者3者に対し、見積合わせを実施したところ、全者から上記の期限内に業務を履行することができないため辞退するとの申し出があった。このため、直ちに他都市で同内容の事案の実績を有する複数の事業者にも問い合わせたが、いずれも業務の履行が困難であるとの回答であった。</p> <p>以上の理由から、業務内容を見直し、ポスター掲示場の設置・撤去を除くパネル等の資材調達・パネル製作及びポスター掲示場の保守管理のみの業務へと内容を変更したところ、当初見積合わせを行った3者のうち、上記業者が業務を履行することが可能との回答を得たため、同社と地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定による随意契約を締結するものである。</p>	
担当部署 (問合せ先)	選挙管理委員会事務局 (078-322-5816)